

第 3 次行財政改革大綱(素案)に対する市民の意見及び市の考え方

行財政改革推進室

行革取組項目	意見の概要	意見に対する市の考え方
市民サービスの向上	最少の経費で最大の効果を上げるために鉄道の駅を利用した市民サービスを考えてほしい。 (例えば住民票、図書の返却など)	市民サービス向上のため駅を利用することは、特に市外等への通勤者の利便性を考慮した場合、有効な手段であると考えられますが、コストと効果の両面から検討していきたいと考えています。
財政の健全化	財政の健全化を緊急の課題として取り組んでほしい。	行財政改革は財政の健全化だけではなく、行政運営システムなど行政全般の見直しを行っていくものと考えていますが、財政の健全化を図ることは市民サービス充実のため不可欠であるため、昨年度策定した財政健全化計画に沿って着実に健全化を図ってまいります。
	経常収支比率に占める人件費の割合が高いのは、職員数の多さが原因であると思うが、職員数・給与水準の両面から思い切った取り組みが必要である。	職員数は平成 15 年度までの 3 ヶ年で、43 人(約 6%)の削減を行っており、人件費についても退職手当を除いた職員給は着実に減少しています。しかし、経常収支比率に占める人件費の割合は類似団体との比較では依然として高くなっていることから、当面退職者後不補充を原則に、適正な定員管理を行ってまいります。
	収入確保のための取り組み強化が必要である。(例えば市税収入の強化、無料となっているサービスの有料化など)	本市が安定的、持続的に市民サービスを提供していくためには、その財源となる歳入の確保は不可欠であり、市税の滞納整理を初めとした市税徴収の強化を図ってまいります。また昨年度に全庁的な使用料・手数料の見直しを行いました。受益と負担の適正化の観点から、特定の市民や利用者に負担をお願いすることが適切なサービスについては、有料化に向けた検討を行ってまいりたいと考えています。
職員の能力開発等	職員人事の適正化、効力開発のため、職員研修制度の充実や人事評価制度の導入が必要である。	職員の意識改革を進め、職員のやる気と組織の活性化のため、目標管理制度と併せた人事評価制度を導入してまいります。
民間委託	アウトソーシングの推進は必要だが、経費効果を十分考えて実施してほしい。	行政サービスをより効果的、効率的に実施していくためアウトソーシングは有効な手段であると考えていますが、実施にあたっては経費削減効果等を十分検討した上で実施していきたいと考えています。

行革取組項目	意見の概要	意見に対する市の考え方
市民との協働	市民との協働、公民のパートナーシップは今後の市政運営には欠かせない。市民グループ等の把握を的確に行いネットワーク化を行うことや、登録制度を作るなどかどうか。	多様化、複雑化する市民ニーズや地域の課題を解決していくためには市民と行政が目的や目標を共有化し、それぞれの役割を分担しながら、自立した地域社会を目指したまちづくりを進めていくことが今後益々必要となってきます。そのため、行政への市民参画や市民と行政が協働を行っていくための仕組みづくりについて検討してまいります。
	地域との協働して課題を解決していくため、地域担当職員を配置し、地域と共に考えていく制度を導入すればどうか。（例えば、地域の軽微な工事などについて、市が資材のみを提供し、担当職員、地域住民の力で施行するような制度）	
推進体制	前回の行革から積み残してきた課題の解決にはプロジェクトチーム等の設置が必要である。また併せて職員の褒賞制度の検討も必要。	特定の課題や重要課題については庁内に課題ごとの検討組織を設置し、集中的な検討を行うこととしています。 また、職員の積極的提案及びその実践を促すための制度についても検討したいと考えています。